



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス

コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 釜井 節生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 酒井 次郎

TEL 03-6713-6160

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	78,267	5.8	4,478	3.9	4,966	4.2	2,166	△24.6
26年3月期	73,970	1.7	4,309	2.8	4,766	10.6	2,871	9.5

(注) 包括利益 27年3月期 2,426百万円 (49.7%) 26年3月期 1,621百万円 (△59.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	66.50	—	5.5	8.2	5.7
26年3月期	88.13	—	7.5	8.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 85百万円 26年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	62,328	40,499	64.9	1,242.15
26年3月期	58,877	38,864	66.0	1,191.99

(参考) 自己資本 27年3月期 40,472百万円 26年3月期 38,838百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,776	△2,583	△1,729	17,714
26年3月期	5,705	△2,824	△1,696	12,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	716	25.0	1.9
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	847	39.1	2.1
27年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	—	107.8	—

(注) 27年12月期末配当金(予想)の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当7円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,787	2.7	1,045	19.8	1,107	12.8	686	28.5	21.08
通期	54,714	—	1,265	—	1,370	—	846	—	25.97

当社は、平成27年6月23日開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示は、当期連結業績を9ヶ月(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の期間に合わせて次期連結業績予想と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	(単位:百万円)
	54,714	1,265	1,370	846	
	1.7%	17.9%	8.2%	25.5%	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	32,591,240 株	26年3月期	32,591,240 株
27年3月期	8,430 株	26年3月期	8,350 株
27年3月期	32,582,861 株	26年3月期	32,582,996 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	64,478	5.3	2,470	28.5	3,593	19.4	1,333	△27.9
26年3月期	61,217	△0.1	1,922	△7.4	3,008	△9.3	1,850	△15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	40.94	—
26年3月期	56.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
27年3月期	55,778	61.8	34,483	61.8	34,483	61.8	1,058.35	1,058.35
26年3月期	53,093	64.3	34,142	64.3	34,142	64.3	1,047.86	1,047.86

(参考) 自己資本 27年3月期 34,483百万円 26年3月期 34,142百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 対処すべき課題と経営戦略、および目標とする経営指標	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	33
(税効果会計関係)	34
(有価証券関係)	35
(資産除去債務関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
6. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
売上原価明細書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
(重要な会計方針)	47
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(重要な後発事象)	49
7. その他	50
(1) 役員の異動	50
(2) 生産、受注及び販売の状況	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクはあるものの、政府主導の経済政策の効果等により企業収益に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しました。情報サービス産業におきましても、業績が好調に推移する製造業を中心にIT投資の増加傾向が継続しており、先行きには明るさが見られております。

かかる状況の下、当社グループは、平成26年5月に新中期経営計画「ISID Open Innovation 2016『価値協創』～Progress to the Future～」を発表いたしました。あらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて、お客様や社会の課題解決に貢献する価値あるソリューションの創出を志す「価値協創」を理念に掲げ、「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」の3つの基本方針のもと、より一層の差別化と業績の拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は78,267百万円(前期比105.8%)となりました。当社グループが展開する3つの事業セグメントのうち、コミュニケーションITは前期に大型案件が終了したことに伴い減収となったものの、金融ソリューションならびにエンタープライズソリューションの拡大が増収を牽引し、4期連続増収および過去最高売上高となりました。

利益面では、円安によるソフトウェア商品仕入原価の増加ならびにソフトウェア製品の開発原価増大があったものの、増収効果により吸収し、売上総利益は前期並みの22,364百万円(前期比99.1%)となりました。販売費及び一般管理費は、減価償却費および研究開発費等の減少により17,886百万円(前期比97.9%)となったため、営業利益は4,478百万円(前期比103.9%)、経常利益は4,966百万円(前期比104.2%)と、5期連続の増益となりました。一方、三鷹データセンターにおけるサービス提供の終了に伴う事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、当期純利益は2,166百万円(前期比75.4%)と前期比減益となりました。

なお、平成26年5月12日に発表した業績予想との比較では、金融ソリューションならびにエンタープライズソリューションが好調に推移したため、売上高は予想比102.7%となりました。利益面も、上期に発生したソフトウェア製品開発における原価の増加を、売上高の拡大ならびに販売費及び一般管理費の抑制により吸収し、営業利益はほぼ予想並み(予想比99.5%)、経常利益は為替差益の計上等により予想比106.3%となりました。一方、当期純利益は、前述の特別損失の計上により予想比73.2%となりました。

事業セグメント別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高

事業セグメント	第39期(前期) 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第40期(当期) 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		前期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
金融ソリューション	22,262	30.1	24,086	30.8	108.2
エンタープライズソリューション	32,995	44.6	36,701	46.9	111.2
コミュニケーションIT	18,712	25.3	17,480	22.3	93.4
合計	73,970	100.0	78,267	100.0	105.8

※事業セグメントの情報は、「連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」を参照ください。

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション 24,086百万円(前期比108.2%)

メガバンク向けに海外拠点システムや市場系システム等の開発案件が拡大したことに加え、新日銀ネット第2段階対応の決済管理ソリューション「Stream-R」のライセンス販売が拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

エンタープライズソリューション 36,701百万円(前期比111.2%)

製造業の製品開発分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションは、革新的なものづくり手法MBD(モデルベース開発)の導入を支援するソフトウェア製品「iQUAVIS」およびコンサルティングサービスが主として自動車業界向けに拡大したことに加え、製品ライフサイクル管理(PLM)ソリューション「Teamcenter」を中心としたソフトウェア商品が社会インフラ・エネルギー関連業界向けに堅調に推移しました。

基幹業務や経営管理分野を対象としたビジネス系ソリューションも、人事管理ソリューション「POSITIVE」や基幹システムの大型構築案件を中心に拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションIT 17,480百万円(前期比93.4%)

電通グループとの協業によるビジネスは、マーケティング・プラットフォームを活用したシステム構築サービスの引き合いが公共向けを中心に堅調に推移しているものの、電通向け大型基幹システム構築案件が前期にピークアウトしたことから、当セグメントの売上高は減収となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■サービス品目別売上高

サービス品目	第39期(前期) 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第40期(当期) 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		前期比 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
コンサルティングサービス	3,136	4.2	3,860	4.9	123.1
受託システム開発	23,891	32.3	23,072	29.5	96.6
ソフトウェア製品	11,009	14.9	13,438	17.2	122.1
ソフトウェア商品	22,258	30.1	22,728	29.0	102.1
アウトソーシング・運用保守サービス	6,855	9.3	7,541	9.6	110.0
情報機器販売・その他	6,818	9.2	7,625	9.8	111.8
合計	73,970	100.0	78,267	100.0	105.8

(注)「コンサルティングサービス」は、業務およびITのコンサルティングサービスです。「受託システム開発」は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守です。「ソフトウェア製品」は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「ソフトウェア商品」は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。「アウトソーシング・運用保守サービス」は、顧客システムの運用・保守・サポート、データセンター等を活用した情報サービスならびに業務の受託サービスです。「情報機器販売・その他」は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

■サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス 3,860百万円(前期比123.1%)

革新的なもののづくり手法MBDに関するコンサルティングサービスが主として自動車業界向けに拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

受託システム開発 23,072百万円(前期比96.6%)

メガバンク向けならびに製造業向けのシステム構築案件が拡大しました。しかしながら、電通向けの大型案件が前期にピークアウトしたことに伴う反動減により、当サービスの売上高は減収となりました。

ソフトウェア製品 13,438百万円(前期比122.1%)

人事管理ソリューション「POSITIVE」、革新的なもののづくり手法MBDの導入を支援する構想設計ソリューション「iQUAVIS」、新日銀ネット第2段階対応の決済管理ソリューション「Stream-R」、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss」および連結会計ソリューション「STRAVIS」等の拡大により、当サービスの売上高は増収となりました。

ソフトウェア商品 22,728百万円(前期比102.1%)

製品ライフサイクル管理(PLM)ソリューション「Teamcenter」を中心とした製造業の設計開発分野向けが堅調に推移したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 7,541百万円(前期比110.0%)

電通グループ向けが堅調に推移したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他 7,625百万円(前期比111.8%)

全てのセグメントにおいて、主要顧客向けを中心に拡大したことから、当サービスの売上高は増収となりました。

② 次期の見通し

当社は、平成27年6月23日に開催予定の第40回定時株主総会で現行定款の事業年度変更に係る議案が承認されることを条件として、決算期を12月31日に変更いたします。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行う予定です。従いまして、決算期変更の経過期間となる次期(平成27年12月期)につきましては、決算期変更を前提に、平成27年4月から平成27年12月までの9ヶ月間を連結対象期間としています。

次期の連結業績予想は以下のとおりです。

平成27年12月期(平成27年4月1日～平成27年12月31日)連結業績予想

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	54,714	101.7
営業利益	1,265	117.9
経常利益	1,370	108.2
親会社株主に帰属する当期純利益	846	125.5

※上記の%表示(前期比)は、当期連結業績を9ヶ月(平成26年4月1日から平成26年12月31日)の期間に合わせて次期連結業績予想と比較した比率です。

なお、当社及びすべての連結子会社の会計期間を1月から12月までの12ヶ月と仮定すると、次期の見通し(比較可能ベース)は以下のとおりとなります。

比較可能ベース(平成27年1月1日～平成27年12月31日)連結業績予想

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	79,186	102.6
営業利益	4,671	112.2
経常利益	5,070	114.0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,338	90.8

※上記の金額は、平成27年1月から3月までの実績値に、平成27年4月から12月の見通しを合計した数値です。前期比の%表示は、平成26年1月から12月までの業績と比較した比率です。

次期の売上高は、金融業向けならびに製造業向けを中心に増収を見込んでおります。営業利益につきましても、円安による原価増が想定されることに加え、人員増や研究開発活動の拡大等による販売費及び一般管理費の増加が見込まれますが、増収および売上総利益率の改善により吸収し、増益となる見通しです。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の部は、主として現金及び現金同等物（以下「資金」という。）、有価証券及び未収入金が増加したことにより流動資産が6,412百万円増加した一方、減損損失の計上や投資有価証券及びソフトウェアの減少等により固定資産が2,961百万円減少した結果、前連結会計年度末の58,877百万円から3,451百万円増加し、62,328百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の部は、未払法人税等、未払消費税等及び前受金の増加等により流動負債が2,094百万円増加した一方、主として繰延税金負債の減少により固定負債が278百万円減少した結果、前連結会計年度末の20,013百万円から1,816百万円増加し、21,829百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、剰余金の配当はあったものの当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加えて、為替変動等によりその他の包括利益累計額が増加した結果、前連結会計年度末の38,864百万円から1,635百万円増加し、40,499百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの資金は、前連結会計年度末と比較して4,864百万円増加し、17,714百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費及び事業構造改善費用の計上、未払消費税等の増加や法人税等の支払等により、資金は8,776百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、事業構造改善費用の計上、売上債権の減少、仕入債務、減価償却費及び未払消費税等の増加や法人税等の支払の増加及び税金等調整前当期純利益の減少等により、3,071百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出等により、資金は2,583百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出の減少等により、241百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済による支出及び配当金の支払等により、資金は1,729百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、配当金の支払の増加やリース債務の返済による支出の減少により、33百万円の資金減少となりました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	64.4	66.0	64.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.6	69.6	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	112.3	151.3	310.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当を継続することを配当に関する基本方針として掲げております。

当期末の配当金につきましては、平成27年4月17日に発表のとおり、当初予定していた1株につき12円より2円増配し、1株につき14円を予定しております。すでに実施済みの中間配当金1株につき12円とあわせまして、年間配当金は1株につき26円（前期実績は1株につき22円）となる予定です。

次期（平成27年12月期）の配当金予想につきましても、適正かつ安定的な配当を継続するという当社の配当基本方針に則り、第2四半期末（中間）配当金は1株につき14円といたします。一方、期末配当金につきましては、決算期変更に伴い対応する会計期間が10～12月の3ヶ月となることから、普通配当として1株につき7円とするとともに、当社は平成27年12月11日に創立40周年を迎えることから、1株あたり7円の記念配当を予定いたします。これにより、次期の1株あたりの配当金は、第2四半期末配当金14円、期末配当金14円（うち記念配当7円）、年間合計28円となり、当期に比べ1株につき2円増配となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりです。当社グループは、これらのリスクに対し発生防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存です。なお、本項において記述している事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

① 事業環境の変動にかかもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを、国内および海外において提供することです。このため、社会や経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の1社であります。当社は、平成元年2月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を同社と締結しております。また、株式会社ISIDアドバンスアウトソーシングも、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を平成22年4月より同社と締結しております。当期における当社グループの売上高に占める同社に対する売上高の割合は15.2%であり、同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供するソリューションの一部は海外より輸入したソフトウェア商品等で構成されており、これら仕入先からの商品仕入およびサービス提供の対価について外貨（主として米ドル）による支払いを定期的に行なっております。そのため、利益計画遵守を目的とした為替（買）予約取引等によるリスクヘッジを図っておりますが、当社グループの経営成績は為替レート変動による影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客企業にご評価いただける高い価値の提供を通じて適正な対価をいただけるよう努めるとともに、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っております。しかしながら、当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識も高く、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあります。また、当社グループは、顧客に対しソリューションを構築・提供するにあたり、その業務の一部を外部の協力会社に委託しております。従って、協力会社の人員の需給状況の逼迫等により委託単価が上昇するなどの場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。特に、海外の協力会社への業務委託につきましては、海外現地における社会情勢により、予期せぬ状況が発生する可能性があります。

情報サービス業界におきましては、顧客ニーズの変化および情報技術の進化は激しく、当社グループといたしましては、これらの環境変化に対応すべく、グループ体制・組織の最適化や積極的な研究開発の実施などの各種経営施策を通じ、これらの変化への対応を図っております。しかしながら、急速な顧客ニーズの変化あるいは技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの経営成績に影響を受ける場合があります。

② 製品・サービスにかかもの

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件については、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発期間、開発費用見積等の受注・開発計画につき事前の評価を行なっております。また、開発作業着手後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行なっており、開発に伴

うリスク管理を徹底しております。さらに、技術力および開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させるべく、技術者教育および開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、要件定義や開発費用の見積もりなどに予期せぬトラブルが発生すること等により開発費用が増加し、不採算案件が生じる可能性があります。また、顧客企業の仕様決定の遅れや仕様変更への対応、協力会社の成果物の品質や納期等に関して問題が発生した場合も、当初計画に対して費用が過大になり、収益性が低下する可能性があります。

当社グループが顧客企業に納入するソリューションは、品質を重視し納入後の安定的稼働を確実なものとするべく、要求仕様に基づく稼働確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、当該ソリューションの品質回復にかかる費用発生や営業活動への影響に加え、顧客企業の業務に支障が生じた場合、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

当社グループは、アウトソーシング・運用保守サービス等を提供するにあたり、データセンターを運営しております。当社は、継続してサービス品質の維持・向上を図っておりますが、システム運用における人為的ミス、機器故障、災害発生等により安定的サービスの提供が実現できない場合、あるいは何らかの理由により設備の維持・利用に問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループが提供しているソフトウェア商品ならびに情報機器は、国内外の仕入先から仕入れ、販売しているものです。当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品ならびにサービスの提供に支障が生じる可能性があります。特に、シーメンスインダストリーソフトウェア株式会社は、当社グループのソフトウェア商品の主要分野CAD/CAE/DM/PLMにおける重要な仕入先であり、同社の経営方針の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営・事業戦略等にかかるもの

事業規模拡大のための新規事業および新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げべく事業運営に努めております。しかしながら、事業性の評価にあたっては、将来の事業環境および需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。新規事業および新製品開発が計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対し、継続して価値あるソリューションを提供するために、人材の確保・育成に取り組んでおります。具体的には、新卒・中途採用活動の強化および社員教育・研修の充実を図るとともに、裁量労働制の導入や育児支援制度の充実等、社員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた人事諸施策を通じて労働環境の整備を進めております。しかしながら、人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐にわたる法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。当社グループは、電通グループ社員の行動規範である「電通グループ行動憲章」および「暴力団等反社会的勢力排除に対する基本方針」、ならびに当社グループ社員の行動規範である「私たちの行動宣言」を採択し、適宜社員に対するコンプライアンス教育を行う一方、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題の発生を完全に回避できる保証は無く、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの信用の失墜あるいは経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

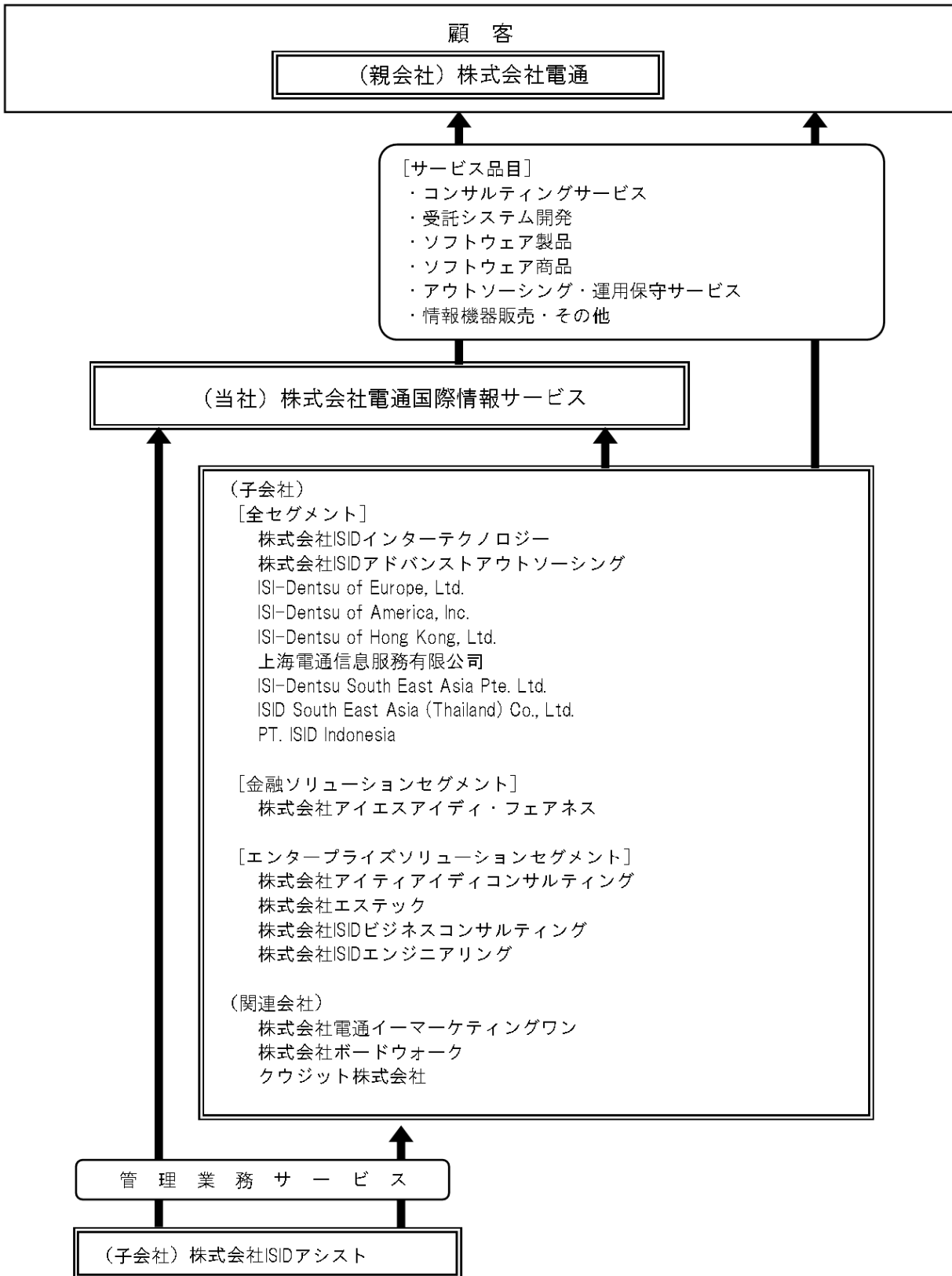
特に情報の管理に関しましては、当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術支援を提供する目的で、顧客情報ならびに個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の重要性を十分認識し管理しておりますが、万一漏洩した場合には、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。当社および株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社電通イーマーケティングワンは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者が付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、当社および株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社エステック、株式会社ISIDアドバンスアウトソーシング、株式会社ISIDアシスト、株式会社アイエスアイディ・フェアネス、株式会社電通イーマーケティングワン、株式会社ボードウォークの各社は、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001:2005」及び本規格をもとにJIS化された「JISQ27001:2006」の認証を取得しております。

事業継続管理に関しましては、当社グループは、地震や新型インフルエンザ等の各種災害に備え、災害発生時の速やかな対応ならびに迅速な復旧が可能となるよう施策の整備を図っております。しかしながら、想定を超える災害の発生時には、建物の利用不能、情報システム停止、人員の不足等不可避な事態が発生し、復旧に係る費用の発生のほか、当社グループのサービスの供給が滞ること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社15社、関連会社3社により構成されております。

(事業系統図)



【関係会社の状況(親会社・連結子会社・持分法適用関連会社)】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)
(親会社) 株式会社電通	東京都港区	百万円 74,609	広告業	—	61.8 内、間接 0.0
(連結子会社) 株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	情報サービス業	100.0	—
株式会社エステック	神奈川県 横浜市	百万円 250	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDアドバンスアウトソーシング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDアシスト	東京都港区	百万円 10	当社グループの管理業務	100.0	—
株式会社アイエスアイディ・フェアネス	東京都中央区	百万円 55	情報サービス業	90.9	—
株式会社ISIDビジネスコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDエンジニアリング	東京都港区	百万円 150	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英 国	英ポンド 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of America, Inc.	米 国	米ドル 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中 国	香港ドル 800万	情報サービス業	100.0	—
上海電通信息服务有限公司	中 国	米ドル 30万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 1,300万	情報サービス業	100.0	—
ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ	タイバーツ 800万	情報サービス業	49.0	—
PT. ISID Indonesia	インドネシア	インドネシア ルピア 180億	情報サービス業	100.0	—
(持分法適用関連会社) 株式会社電通イーマーケティングワン	東京都中央区	百万円 442	マーケティング領域のコンサルティング、ならびに関連するITソリューションの提供	33.5	—
株式会社ボードウォーク	東京都渋谷区	百万円 340	チケット販売ならびにチケット販売プラットフォームの提供	22.0	—
クウジツ株式会社	東京都港区	百万円 219	位置・空間情報およびAR(拡張現実感)技術を活用したサービスの提供	24.5	—

(注) 親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。企業ビジョンである“IT Solution Innovator (ITソリューションビジネスの革新者)”を目指し、事業環境の変化に適切に対応し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図っております。

(2) 対処すべき課題と経営戦略、および目標とする経営指標

人口減少・少子高齢化やエネルギー・環境問題をはじめとして、社会が抱える課題は依然山積しています。また、企業においては、新興国を中心としたグローバル市場への事業拡大や、製品開発、マーケティング等の分野における競争力強化が大きな課題となっています。一方、テクノロジーの分野では、クラウドのさらなる進展、センサーやモバイルデバイスの発達・普及がIoTの実現を促し、世界が有機的に繋がることでIndustry4.0をはじめとする社会の大変革が現実化しつつあります。進化するAIやビッグデータの活用等、社会や企業の課題解決に向けたITへの期待は今後一層大きくなるものと思われれます。

※IoTは Internet of Thingsの略語。従来インターネットに接続される事のなかったあらゆるモノがインターネットに接続され結びついていく世界を表した言葉。Industry4.0はドイツが提唱する、ITを活用して製造業を中心とした産業の高度化を目指す概念。第4次産業革命という意味が込められている。

かかる状況の下、当社グループがお客様や社会の課題解決に貢献し、中長期にわたる持続的な成長を実現するために、「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」の3点を当社において対処すべき重要な経営課題と認識しております。そこで当社グループは、それら3点を基本方針に掲げた中期経営計画「ISID Open Innovation 2016『価値協創』～Progress to the Future～」を策定いたしました。目標とする経営指標としては、平成29年3月期の連結売上高850億円、連結営業利益60億円、営業利益率7.1%を目指します。初年度にあたる当連結会計年度（以下、当期）の取り組み状況は以下のとおりです。

①「競争優位性の追求」

<金融ソリューションセグメント>

金融機関の海外拠点業務や市場取引業務、決済業務等の領域は当社グループが競争優位性を有する分野です。当期においては、メガバンクをはじめとする大手金融機関の国際部門や市場部門を中心とした旺盛なIT投資意欲に対応し、受託システム開発を中心としたソリューションの提供体制を強化しました。また、決済管理ソリューション「Stream-R」において、日本銀行が平成27年秋に稼働を予定している新日銀ネット第2段階に対応する新バージョンの開発に取り組み、平成26年9月末にリリースいたしました。

<エンタープライズソリューションセグメント>

製造業の製品開発業務領域において、当社グループは特に近年、自動車業界をはじめ製造業で導入が進む革新的なものづくり手法MBD（モデルベース開発）の実現を支援するソリューションの強化に取り組んでおり、当期もその拡充に努めました。コンサルティング力の強化を目的に、専業子会社「ISIDエンジニアリング」を平成26年5月に設立したほか、構想設計ソリューション「iQUAVIS」の機能を強化し、より複雑で大規模な製品開発プロジェクトでの活用を可能にしました。今後も、MBDソリューション領域に継続して重点注力し、製品開発分野における当社グループの競争優位性を追求してまいります。

人事管理ソリューション「POSITIVE」においては、日本企業のグローバル人材活用を支援する「タレントマネジメント」モジュールを追加した最新版（Ver6.0）を平成27年3月にリリースしたことに加え、平成28年1月より運用される社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応する機能強化を継続しています。

<コミュニケーションITセグメント>

電通グループに属するIT企業としてのユニークなポジションを競争優位性に生かし、電通や電通グループ各社の基幹系システム高度化に加え、電通との緊密な連携によりマーケティング分野のITソリューション提案を推進しています。当期におきましては、提案力のさらなる強化のため、電通グループとの窓口となる技術部門の体制を拡充しました。

②「新たなビジネス領域の開拓」

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会のマーケティング専任代理店である電通および電通グループ各社との協業をさらに推進するため、平成26年8月に「スポーツ&ライフテクノロジーラボ」を立ち上げ、平成26年12月に「2020テクノロジー&ビジネス開発室」を設置しました。「2020テクノロジー&ビジネス開発室」では、当社のオープンイノベーション研究所が研究や事業化に取り組んできた様々な先進テクノロジーやサービ

スのうち、「街づくり」「映像」「観光」など、都市計画やエンタテインメントに関連する領域の知見とノウハウを集約するとともに、多くの企業や機関との協業を通じて、企業の新事業創出支援や新たなソリューション開発に取り組んでおります。平成27年3月には、街づくり支援の一環として、スポーツを軸に地域コミュニティの形成・活性化を目指す実証実験イベント「エブリスポ!」を開催しました。

ビッグデータを活用した新たなビジネス開発については、製品や生産設備に設置したセンサー等より得られる膨大なデータから故障発生を予測し、稼働停止による経済的損失を未然に防止する予知保全分野に加え、ものづくり分野やマーケティング分野など多様な分野でのビッグデータ活用によるソリューション構築を推進しております。

さらに、グローバルビジネスの拡大を目的として、従来の日系企業向けソリューションビジネスに加え、非日系マーケット開拓を推進する「グローバルビジネス開発本部」を平成26年4月に新設し、特に中国・ASEAN地域でリース業向け基幹システム「Lamp」や商業施設向けO2Oプラットフォーム・パッケージ「+fooop! connect」を中心に市場開拓に取り組んでおります。

③「人材力の強化」

幅広い視野と高度な専門性を備えた多様性のある人材を採用・育成するため、外国籍社員の採用、グローバル化に対応できる人材育成プログラムの拡充および多様な人材が活躍できる風土醸成のための各施策を実施しました。

なお、平成26年11月12日に発表しましたとおり、平成27年6月23日開催の第40回定時株主総会で事業年度に係る定款変更議案が承認されることを条件として、当社グループは決算期を12月31日に変更いたします。これに伴い、当社グループは、事業環境の変化を踏まえて現行中期経営計画の見直しを行い、新たに平成28年1月からの3カ年を対象とする中期経営計画を策定することとしました。新中期経営計画は、平成28年2月に発表する予定です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476	3,833
受取手形及び売掛金	20,338	20,054
リース投資資産	50	63
有価証券	—	700
商品及び製品	23	36
仕掛品	※3 541	※3 633
原材料及び貯蔵品	20	23
繰延税金資産	1,120	1,184
前渡金	4,574	4,643
預け金	9,528	14,045
その他	616	1,482
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	40,287	46,699
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,276	991
工具、器具及び備品(純額)	223	305
土地	2,137	1,346
リース資産(純額)	1,560	1,690
建設仮勘定	12	7
有形固定資産合計	※1 5,210	※1 4,341
無形固定資産		
ソフトウェア	4,718	4,006
のれん	38	12
リース資産	665	415
その他	35	34
無形固定資産合計	5,457	4,468
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,005	※2 2,645
繰延税金資産	85	320
敷金及び保証金	3,443	3,457
その他	※2 388	396
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,921	6,819
固定資産合計	18,590	15,629
資産合計	58,877	62,328

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,766	5,901
リース債務	912	848
未払費用	3,029	3,188
未払法人税等	1,197	1,909
前受金	4,834	5,319
受注損失引当金	※3 165	※3 44
事業構造改善引当金	—	164
その他	1,481	2,107
流動負債合計	17,387	19,481
固定負債		
リース債務	1,354	1,269
繰延税金負債	342	2
役員退職慰労引当金	28	28
事業構造改善引当金	—	113
資産除去債務	789	806
その他	110	127
固定負債合計	2,625	2,347
負債合計	20,013	21,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	14,419	15,804
自己株式	△28	△28
株主資本合計	37,857	39,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	427
繰延ヘッジ損益	22	106
為替換算調整勘定	236	696
その他の包括利益累計額合計	980	1,230
少数株主持分	25	27
純資産合計	38,864	40,499
負債純資産合計	58,877	62,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	73,970	78,267
売上原価	※1 51,398	※1 55,902
売上総利益	22,571	22,364
販売費及び一般管理費	※2, ※3 18,261	※2, ※3 17,886
営業利益	4,309	4,478
営業外収益		
受取利息	39	45
受取配当金	79	64
持分法による投資利益	108	85
為替差益	140	184
付加価値税還付金	67	50
雑収入	91	97
営業外収益合計	527	526
営業外費用		
支払利息	37	28
固定資産除却損	17	6
投資有価証券評価損	10	—
雑損失	4	3
営業外費用合計	70	38
経常利益	4,766	4,966
特別利益		
投資有価証券売却益	—	209
関係会社出資金売却益	—	147
特別利益合計	—	356
特別損失		
事業構造改善費用	—	※4, ※5 1,265
減損損失	※5 94	—
特別損失合計	94	1,265
税金等調整前当期純利益	4,672	4,057
法人税、住民税及び事業税	1,557	2,345
法人税等調整額	236	△465
法人税等合計	1,793	1,880
少数株主損益調整前当期純利益	2,878	2,177
少数株主利益	6	10
当期純利益	2,871	2,166

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,878	2,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,433	△294
繰延ヘッジ損益	△72	83
為替換算調整勘定	249	459
その他の包括利益合計	※1,※2 △1,257	※1,※2 249
包括利益	1,621	2,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,614	2,416
少数株主に係る包括利益	6	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	12,199	△28	35,637
当期変動額					
剰余金の配当			△651		△651
当期純利益			2,871		2,871
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,219	△0	2,219
当期末残高	8,180	15,285	14,419	△28	37,857

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,155	95	△12	2,238	27	37,903
当期変動額						
剰余金の配当						△651
当期純利益						2,871
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,433	△72	249	△1,257	△2	△1,259
当期変動額合計	△1,433	△72	249	△1,257	△2	960
当期末残高	721	22	236	980	25	38,864

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	14,419	△28	37,857
当期変動額					
剰余金の配当			△781		△781
当期純利益			2,166		2,166
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,384	△0	1,384
当期末残高	8,180	15,285	15,804	△28	39,242

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	721	22	236	980	25	38,864
当期変動額						
剰余金の配当						△781
当期純利益						2,166
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294	83	459	249	1	250
当期変動額合計	△294	83	459	249	1	1,635
当期末残高	427	106	696	1,230	27	40,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,672	4,057
減価償却費	3,385	4,213
減損損失	94	—
のれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△128	△121
受取利息及び受取配当金	△118	△110
支払利息	37	28
持分法による投資損益(△は益)	△91	△35
固定資産除却損	17	6
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△209
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△147
事業構造改善費用	—	1,265
売上債権の増減額(△は増加)	△576	371
たな卸資産の増減額(△は増加)	36	△76
前渡金の増減額(△は増加)	△489	△44
仕入債務の増減額(△は減少)	△844	76
未払費用の増減額(△は減少)	144	135
前受金の増減額(△は減少)	544	417
未払消費税等の増減額(△は減少)	16	683
その他	△243	△149
小計	6,478	10,385
利息及び配当金の受取額	141	89
利息の支払額	△37	△28
法人税等の支払額	△906	△1,671
法人税等の還付額	29	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,705	8,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288	△500
定期預金の払戻による収入	304	498
有形固定資産の取得による支出	△284	△320
無形固定資産の取得による支出	△2,556	△2,247
資産除去債務の履行による支出	△8	—
投資有価証券の取得による支出	△17	△30
投資有価証券の売却による収入	49	34
敷金及び保証金の差入による支出	△40	△30
敷金及び保証金の回収による収入	28	23
その他	△9	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,824	△2,583

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,035	△938
配当金の支払額	△651	△781
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,696	△1,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	205	400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,390	4,864
現金及び現金同等物の期首残高	11,459	12,849
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,849	※1 17,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、株式会社ISIDエンジニアリングは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

(会社名)

株式会社電通イーマーケティングワン

株式会社ボードウォーク

クウジット株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

なお、上海華鐘計算機軟件開発有限公司は、当連結会計年度において出資持分の一部を譲渡したため、関連会社の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は上海電通信息服务有限公司であります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6~32年

工具、器具及び備品 5~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

③ 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 事業構造改善引当金

三鷹データセンターの機能移転に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間に応じて10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,125百万円	7,102百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	598百万円	642百万円
その他(出資金)	38百万円	－百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品に係るもの	4百万円	17百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△128百万円	△122百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	2,541百万円	2,470百万円
従業員給与	5,917	6,282
退職給付費用	120	123

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,073百万円	938百万円

※4 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改善費用は、当社グループのアウトソーシング・運用保守事業の主力拠点の一つである三鷹データセンターにおけるサービス提供を平成29年3月末を目処に順次終了し、特定のベンダーに依存しない当社グループの中立性を生かした提携先データセンターやクラウドサービスなどによるソリューション提供に移行することに伴う費用であります。

その内容は、減損損失988百万円および事業構造改善引当金繰入額277百万円であります。

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

1. 減損損失を計上した資産

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都文京区他	運用保守サービス施設	工具、器具及び備品等	94

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、本社等の全社資産は共用資産としてグルーピングを行っております。

2. 減損損失の認識に至った経緯

取得時に検討した販売計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

3. 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は使用価値により算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

1. 減損損失を計上した資産

場所	用途	種類	減損損失(百万円)	連結損益計算書上の計上科目
東京都三鷹市	運用保守サービス施設	土地及び建物等	988	事業構造改善費用

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、本社等の全社資産は共用資産としてグルーピングを行っております。

2. 減損損失の認識に至った経緯

取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。

3. 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△2,235百万円	△277百万円
組替調整額	△4	△218
計	△2,239	△495
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	243	374
組替調整額	△362	△251
計	△118	123
為替換算調整勘定:		
当期発生額	249	459
組替調整額	—	—
計	249	459
税効果調整前合計	△2,109	87
税効果額	852	161
その他の包括利益合計	△1,257	249

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△2,239百万円	△495百万円
税効果額	806	201
税効果調整後	△1,433	△294
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△118	123
税効果額	45	△39
税効果調整後	△72	83
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	249	459
税効果額	—	—
税効果調整後	249	459
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△2,109	87
税効果額	852	161
税効果調整後	△1,257	249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	8	0	—	8
合計	8	0	—	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	325	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	325	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	8	0	—	8
合計	8	0	—	8

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	390	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	456	利益剰余金	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,476百万円	3,833百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△155	△163
預け金	9,528	14,045
現金及び現金同等物	12,849	17,714

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	819百万円	810百万円
資産除去債務増加高	30百万円	17百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「エンタープライズソリューション」及び「コミュニケーションIT」の3つを報告セグメントとしております。

3つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融業界を対象とした各種金融サービスに関わるソリューションの提供
エンタープライズソリューション	人事・会計・生産管理分野を対象とした各種基幹システムに関わるビジネス系ソリューションならびに製造業の製品開発・製造分野を対象としたエンジニアリング系ソリューションの提供
コミュニケーションIT	電通グループとの協業による企業向け各種ソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債については、のれんを除き事業セグメントに配分しておりません。なお、報告セグメントごとののれんの未償却残高については、「報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	金融 ソリューション	エンタープライズ ソリューション	コミュニケー ションIT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,262	32,995	18,712	73,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	22,262	32,995	18,712	73,970
セグメント利益又は損失(△)	1,813	△600	3,097	4,309
その他の項目				
減価償却費	844	1,413	1,127	3,385

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	金融 ソリューション	エンタープライズ ソリューション	コミュニケー ションIT	合計
売上高				
外部顧客への売上高	24,086	36,701	17,480	78,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	24,086	36,701	17,480	78,267
セグメント利益	1,447	547	2,483	4,478
その他の項目				
減価償却費	1,996	1,234	982	4,213

(注) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	3,136	23,891	11,009	22,258	6,855	6,818	73,970

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	15,027	コミュニケーションIT、エンタープライズソリューション

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	3,860	23,072	13,438	22,728	7,541	7,625	78,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	11,915	コミュニケーションIT、エンタープライズソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失 94百万円

(注) 減損損失は、事業セグメントに配分していません。

概要につきましては、注記事項「(連結損益計算書関係)※5」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失 988百万円

(注) 減損損失は、事業セグメントに配分していません。

概要につきましては、注記事項「(連結損益計算書関係)※5」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	金融ソリューション	エンタープライズ ソリューション	コミュニケーションIT	連結財務諸表計上額
当期償却額	25	—	—	25
当期末残高	38	—	—	38

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	金融ソリューション	エンタープライズ ソリューション	コミュニケーションIT	連結財務諸表計上額
当期償却額	25	—	—	25
当期末残高	12	—	—	12

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.9 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	10,984	売掛金	7,035
							資金の預託	(資金の預託) 33,049	預け金	9,528
								(資金の回収) 30,724		
(利息の受取) 16	その他	1								

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	7,868	売掛金	3,681
							資金の預託	(資金の預託) 35,094	預け金	14,045
								(資金の回収) 30,578		
(利息の受取) 17	その他	1								

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。
取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.9 間接 0.0	連結子会社の 販売先	システム開発等の提供	4,043	売掛金	1,515

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	連結子会社の 販売先	システム開発等の提供	4,047	売掛金	1,520

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。
取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社電通(東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払費用	987百万円	932百万円
役員退職慰労引当金	10	9
投資有価証券	20	18
会員権	38	34
減価償却費	220	572
土地	—	255
資産除去債務	282	258
受注損失引当金	60	13
事業構造改善引当金	—	91
繰越欠損金	73	136
その他	163	268
繰延税金資産小計	1,857	2,590
評価性引当額	△440	△776
繰延税金資産合計	1,417	1,814
(繰延税金負債)		
建物	△75	△54
特別償却準備金	△59	—
その他有価証券評価差額金	△405	△204
その他	△46	△93
繰延税金負債合計	△587	△352
繰延税金資産の純額	829	1,461

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割	0.4	0.5
評価性引当額の増減	0.9	9.6
持分法投資損益	△0.9	△0.7
のれん償却	0.2	0.2
海外子会社の適用税率差異	△1.8	0.8
税額控除	△0.8	△4.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	3.7
その他	△0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	46.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は121百万円減少し、その他有価証券評価差額金が23百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、法人税等調整額(借方)が149百万円、それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)、当連結会計年度(平成27年3月31日)ともに該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	700	683	△16
	小計	700	683	△16
合計		700	683	△16

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	700	697	△2
	小計	700	697	△2
合計		700	697	△2

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,663	1,535	1,127
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,663	1,535	1,127
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	2	△0
合計		2,665	1,537	1,127

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,943	1,311	632
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,943	1,311	632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
合計		1,944	1,312	632

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 59百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	49	6	△2
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	49	6	△2

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	508	218	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	508	218	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。前連結会計年度において、有価証券について10百万円(その他有価証券の株式10百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	770百万円	789百万円
賃貸借契約締結に伴う増加額	17	4
時の経過による調整額	12	13
資産除去債務の履行による減少額	△11	—
期末残高	789	806

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,191.99円	1,242.15円
1株当たり当期純利益金額	88.13円	66.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,871	2,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,871	2,166
期中平均株式数(千株)	32,582	32,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品会計、デリバティブ取引関係、退職給付関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284	412
受取手形	74	32
売掛金	※ 17,620	※ 17,175
有価証券	—	700
商品及び製品	10	5
仕掛品	284	429
原材料及び貯蔵品	19	20
前渡金	4,096	4,091
繰延税金資産	802	857
預け金	※ 9,528	※ 14,045
その他	※ 516	※ 1,332
流動資産合計	33,236	39,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,068	767
工具、器具及び備品	115	160
土地	1,892	1,101
リース資産	251	262
建設仮勘定	12	7
有形固定資産合計	3,340	2,298
無形固定資産		
ソフトウェア	4,753	3,804
のれん	50	12
リース資産	70	44
電話加入権	32	30
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	4,906	3,892
投資その他の資産		
投資有価証券	3,408	2,005
関係会社株式	4,458	4,543
関係会社出資金	268	168
繰延税金資産	—	268
敷金及び保証金	3,324	3,321
その他	151	177
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,610	10,484
固定資産合計	19,857	16,675
資産合計	53,093	55,778

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 5,478	※ 5,755
リース債務	114	97
未払金	※ 474	※ 444
未払費用	※ 2,104	※ 2,141
未払法人税等	732	1,445
未払消費税等	568	1,033
前受金	4,241	4,650
預り金	※ 3,548	※ 4,166
受注損失引当金	168	29
事業構造改善引当金	—	179
流動負債合計	17,431	19,945
固定負債		
リース債務	195	164
繰延税金負債	339	—
役員退職慰労引当金	3	3
事業構造改善引当金	—	131
資産除去債務	697	709
長期末払金	20	20
預り保証金	※ 263	※ 318
固定負債合計	1,519	1,349
負債合計	18,951	21,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金	15,285	15,285
資本剰余金合計	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
特別償却準備金	105	—
別途積立金	6,200	6,200
繰越利益剰余金	3,494	4,151
利益剰余金合計	9,960	10,512
自己株式	△28	△28
株主資本合計	33,398	33,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	721	427
繰延ヘッジ損益	22	106
評価・換算差額等合計	744	533
純資産合計	34,142	34,483
負債純資産合計	53,093	55,778

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 61,217	※1 64,478
売上原価	※1 44,094	※1 47,630
売上総利益	17,122	16,847
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,199	※1,※2 14,377
営業利益	1,922	2,470
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 677	※1 696
為替差益	212	228
オフィス業務受託収益	※1 181	※1 177
雑収入	※1 53	※1 39
営業外収益合計	1,126	1,141
営業外費用		
支払利息	※1 8	※1 8
固定資産除却損	17	6
投資有価証券評価損	10	—
雑損失	※1 3	3
営業外費用合計	40	18
経常利益	3,008	3,593
特別利益		
投資有価証券売却益	—	209
関係会社出資金売却益	—	98
特別利益合計	—	307
特別損失		
事業構造改善費用	—	1,299
減損損失	98	—
関係会社株式評価損	45	215
特別損失合計	143	1,515
税引前当期純利益	2,864	2,386
法人税、住民税及び事業税	791	1,553
法人税等調整額	222	△501
法人税等合計	1,014	1,052
当期純利益	1,850	1,333

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(製造原価明細)						
I 外注費	※1	26,020	67.8	26,460	68.3	
II 労務費		8,543	22.2	8,655	22.3	
III 経費		3,826	10.0	3,647	9.4	
当期総製造費用		38,390	100.0	38,763	100.0	
期首仕掛品たな卸高		390		284		
合計		38,781		39,047		
他勘定からの振替高		※2	2,494		3,329	
他勘定への振替高		※3	8,775		7,218	
期末仕掛品たな卸高			284		429	
受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)			△100		△139	
当期製造原価		32,116		34,588		
(商品及び製品原価明細)						
I 期首商品及び製品たな卸高	※4	10		10		
II 当期商品及び製品仕入高		12,369		12,914		
合計		12,379		12,925		
他勘定からの振替高		※5	3,210		3,740	
他勘定への振替高		※5	3,600		3,618	
期末商品及び製品たな卸高			10		5	
当期商品及び製品原価			11,978		13,041	
当期売上原価			44,094		47,630	

原価計算の方法

当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 1,860百万円 旅費交通費 457百万円 減価償却費 398百万円	※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 1,928百万円 旅費交通費 441百万円 減価償却費 338百万円
※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 2,481百万円 販売費及び一般管理費からの振替高 13百万円	※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 3,319百万円 販売費及び一般管理費からの振替高 9百万円
※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 商品及び製品原価への振替高 126百万円 販売費及び一般管理費への振替高 4,998百万円 固定資産への振替高 3,649百万円	※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 商品及び製品原価への振替高 139百万円 販売費及び一般管理費への振替高 4,416百万円 固定資産への振替高 2,662百万円
※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 製造原価からの振替高 126百万円 前渡金からの振替高 3,083百万円	※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 製造原価からの振替高 139百万円 前渡金からの振替高 3,600百万円
※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 3,600百万円	※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 3,618百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	204	6,200	2,196	8,762	△28	32,199
当期変動額										
特別償却積立金の積立					6		△6	—		—
特別償却準備金の取崩					△105		105	—		—
剰余金の配当							△651	△651		△651
当期純利益							1,850	1,850		1,850
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△99	—	1,297	1,198	△0	1,198
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	105	6,200	3,494	9,960	△28	33,398

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,155	95	2,250	34,450
当期変動額				
特別償却積立金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△651
当期純利益				1,850
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,433	△72	△1,506	△1,506
当期変動額合計	△1,433	△72	△1,506	△308
当期末残高	721	22	744	34,142

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	105	6,200	3,494	9,960	△28	33,398
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△105		105	—		—
剰余金の配当							△781	△781		△781
当期純利益							1,333	1,333		1,333
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△105	—	657	551	△0	551
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	—	6,200	4,151	10,512	△28	33,950

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	721	22	744	34,142
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				△781
当期純利益				1,333
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294	83	△210	△210
当期変動額合計	△294	83	△210	341
当期末残高	427	106	533	34,483

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6~32年

工具、器具及び備品 5~10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却期間は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

三鷹データセンターの機能移転に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジの有効性の評価方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	16,778百万円	17,934百万円
短期金銭債務	4,945	5,688
長期金銭債務	263	318

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	11,421百万円	8,303百万円
仕入高	10,746	10,898
営業取引以外の取引による取引高	781	812

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	2,241百万円	2,079百万円
従業員給与	4,254	4,401
業務委託費	1,973	1,898
減価償却費	1,039	522

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,268百万円、関連会社株式274百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,170百万円、関連会社株式287百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	67百万円	125百万円
未払費用	712	669
役員退職慰労引当金	1	1
投資有価証券	20	18
会員権	38	34
減価償却費	138	522
土地	—	255
関係会社株式	283	324
資産除去債務	251	229
受注損失引当金	60	9
事業構造改善引当金	—	103
その他	35	42
繰延税金資産小計	1,609	2,336
評価性引当額	△599	△903
繰延税金資産合計	1,009	1,433
(繰延税金負債)		
建物	△68	△49
特別償却準備金	△59	—
その他有価証券評価差額金	△405	△204
その他	△12	△52
繰延税金負債合計	△546	△306
繰延税金資産の純額	463	1,126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1	△9.7
住民税均等割	0.6	0.7
評価性引当額の増減	1.2	17.2
のれん償却	0.7	0.6
税額控除	△0.4	△6.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	5.1
その他	△0.3	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	44.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は93百万円減少し、その他有価証券評価差額金が23百万円、繰延ヘッジ損益が4百万円、法人税等調整額(借方)が121百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 森岡 泰郎 (現 上席執行役員 コミュニケーションITセグメント長補佐)

取締役(社外) 一條 和生 (現 監査役(社外) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 研究科長)

・退任予定取締役

取締役 堀沢 紳 (現 常務執行役員 営業統括補佐 コミュニケーションITセグメント長
2020テクノロジー&ビジネス開発室担当)

・新任監査役候補

監査役(社外) 村山 由香里 (現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 パートナー)

・新任補欠監査役候補

補欠監査役(社外) 大原 猛 (現 株式会社電通 監査役会室局次長 兼グループ監査役部長)

・退任予定監査役

監査役(社外) 一條 和生 (現 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 研究科長)

③ 就任および退任予定日

平成27年6月23日

④ 当社役員の変動別人数および女性比率

新任役員就任後の当社役員は、男性12名、女性1名の合計13名です。また女性比率は7.6%であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金融ソリューション	17,862	104.3
エンタープライズソリューション	12,295	126.4
コミュニケーションIT	7,879	78.5
合計	38,038	103.1

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
受託システム開発	22,989	97.0
ソフトウェア製品アドオン開発	7,374	123.5
ソフトウェア商品アドオン開発	7,675	106.3
合計	38,038	103.1

(注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。

2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金融ソリューション	17,647	104.3	2,705	87.7
エンタープライズソリューション	13,257	137.4	2,750	179.6
コミュニケーションIT	8,184	89.2	1,412	122.9
合計	39,089	109.4	6,868	119.2

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
受託システム開発	23,586	106.1	3,846	115.5
ソフトウェア製品 アドオン開発	7,830	128.9	1,938	130.1
ソフトウェア商品 アドオン開発	7,671	103.0	1,084	115.1
合計	39,089	109.4	6,868	119.2

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
金融ソリューション	24,086	108.2
エンタープライズソリューション	36,701	111.2
コミュニケーションIT	17,480	93.4
合計	78,267	105.8

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンサルティングサービス	3,860	123.1
受託システム開発	23,072	96.6
ソフトウェア製品	13,438	122.1
ソフトウェア商品	22,728	102.1
アウトソーシング・運用保守サービス	7,541	110.0
情報機器販売・その他	7,625	111.8
合計	78,267	105.8

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通	15,027	20.3	11,915	15.2